



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

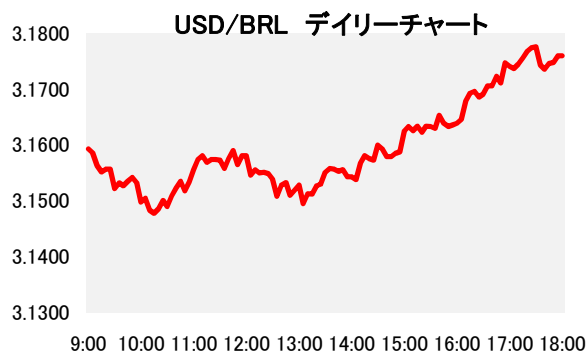
1. マーケット・レート

			8月4日	8月7日	8月8日	8月9日	8月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1320	3.1260	3.1270	3.1560	3.1760	+0.0200
	BRL/JPY	Spot	35.34	35.43	35.29	34.86	34.39	-0.47
	EUR/USD	Spot	1.1773	1.1795	1.1754	1.1758	1.1773	+0.0015
	USD/JPY	Spot	110.69	110.77	110.35	110.02	109.20	-0.82
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.066	8.062	8.051	8.044	8.043	-0.001
	Future	1Year(p.a.)	7.890	7.910	7.895	7.907	7.911	+0.003
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.171	2.243	2.190	2.262	2.152	-0.110
	USD	1Year(p.a.)	2.292	2.339	2.350	2.387	2.374	-0.013
株式	Bovespa指数		66898	67940	67899	67671	66992	-679
CDS	CDS Brazil 5y		199.37	193.30	197.16	199.83	207.44	+7.62
商品	CRB指数		180.683	180.971	181.089	181.556	178.914	-2.64

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

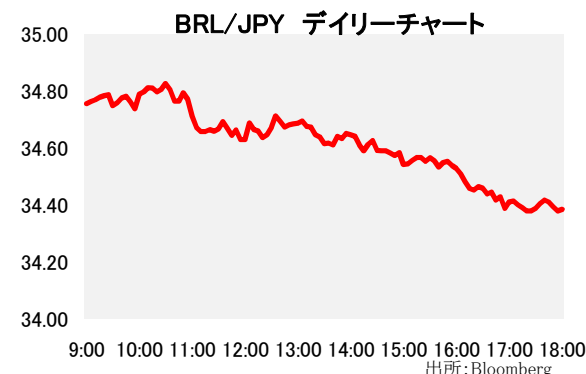
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IGP-M Inflation 1st Preview	-0.10%	-0.03%	-0.95%
新規失業保険申請件数	240k	244k	241k
PPI 最終需要(前月比)	0.1%	-0.1%	0.1%
月次財政収支	-\$54.0b	-\$42.9b	-\$90.2b



3. 要人コメント

オリヴェイラ伯企画相	財政収支目標は8月14日に確認される
------------	--------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1610で寄り付き、間もなく日中高値3.1480を示現した。引き続き北朝鮮を巡る地政学リスクで世界的にリスクオフムードが続く中、レアルは約1ヶ月振りの水準まで売られる展開となった。引け間際に日中安値3.1780をつけ、結局3.1760でクローズした。
- 米国大統領の牽制発言に対して、北朝鮮がグアム攻撃の詳細な計画を今月半ばまでに策定する方針を示したことを受け、米大統領は厳しさが足りなかったかもしれないと発言し、先制攻撃の可能性を否定しなかった。リスク資産売りの動きが広がり、株式市場は世界的に全面安となった。ボベスパ指数は前日比1%安で3日続落。低下傾向となっていたブラジル5年国債のCDSスプレッドは上昇に転じている。
- 政府は来週月曜日に財政収支目標を確認すると発表したが、市場では現在1390億レアルの赤字目標から1590億レアル程度まで下方修正されるとの見方が広がっている。格下げ懸念からレアルは引き続き弱含んでいる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお問い合わせ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。